

令和元年9月18日
連絡先
総務部
財政課
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第6条の規定により、令和元年定例会に係る交付決定実績調書及び交付決定実績調書(変更分)を公表します。

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
5 (2)	障がい者医療費補助金 (令和元年度)	津市 津市西丸之内23-1	334,876	市町が実施する障がい者医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 障がい者が経済的な理由に関わらず必要な医療が受けられる環境を整えることにより、障がい者の健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 適正な医療保険制度の確保	障がい者の医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外の方法はない。	医務国保課	
6 (2)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	346,075	同上	同上	同上	同上	同上	
7 (2)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	151,439	同上	同上	同上	同上	同上	
8 (2)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	201,664	同上	同上	同上	同上	同上	
9 (2)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	146,393	同上	同上	同上	同上	同上	
10 (2)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	216,957	同上	同上	同上	同上	同上	
11 (2)	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	89,727	同上	同上	同上	同上	同上	
12 (2)	同上	志摩市 志摩市阿児町鶴方3098-22	71,999	同上	同上	同上	同上	同上	
13 (2)	同上	伊賀市 伊賀市四十九町3184	111,529	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
14 (42)	障がい者医療費補助金 (平成30年度)	名張市 名張市鴻之台1-1	94,595	市町が実施する障がい者医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 障がい者が経済的な理由に関わらず必要な医療が受けられる環境を整えることにより、障がい者の健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 適正な医療保険制度の確保	障がい者の医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外の方法はない。	医務国保課	
15 (42)	同上	志摩市 志摩市阿児町鵜方3098-22	75,302	同上	同上	同上	同上	同上	
16 (3)	子ども医療費補助金 (令和元年度)	津市 津市西丸之内23-1	336,669	市町が実施する子ども医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 子どもが経済的な理由に関わらず必要な医療が受けられる環境を整え、子どもの健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 適正な医療保険制度の確保	子どもの医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外の方法はない。	医務国保課	
17 (3)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	391,171	同上	同上	同上	同上	同上	
18 (3)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	128,372	同上	同上	同上	同上	同上	
19 (3)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	234,012	同上	同上	同上	同上	同上	
20 (3)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	186,994	同上	同上	同上	同上	同上	
21 (3)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	279,831	同上	同上	同上	同上	同上	
22 (3)	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	90,089	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
23 (3)	子ども医療費補助金 (令和元年度)	亀山市 亀山市本丸町577	79,734	市町が実施する子ども医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 子どもが経済的な理由に関わらず必要な医療が受けられる環境を整え、子どもの健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 適正な医療保険制度の確保	子どもの医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外の方法はない。	医務国保課	
24 (3)	同上	伊賀市 伊賀市四十九町3184	79,927	同上	同上	同上	同上	同上	
25 (43)	子ども医療費補助金 (平成30年度)	名張市 名張市鴻之台1-1	92,569	同上	同上	同上	同上	同上	
26 (43)	同上	亀山市 亀山市本丸町577	76,406	同上	同上	同上	同上	同上	
27 (4)	一人親家庭等医療費補助金 (令和元年度)	津市 津市西丸之内23-1	72,836	市町が実施する一人親家庭等医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 一人親家庭等の医療を受けられる環境を整え、健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 適正な医療保険制度の確保	一人親家庭等の医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外の方法はない。	医務国保課	
28 (10)	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金 (令和元年度)	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1-1-1	743,363	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学が適切に運営されるように、必要な経費を運営費交付金として交付する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 医療分野の人材確保	地方独立行政法人制度においては、必ずしも独立採算制を前提としておらず、公立大学法人三重県立看護大学が、適切に運営されるためには、交付金の交付以外の方法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
29 (30)	地域医療介護総合確保基金事業補助金 (令和元年度)	四日市市 四日市市諏訪町1-5	197,120	地域密着型特別養護老人ホーム等の施設整備等及び介護施設等の開設に係る準備経費を助成する。	(目的・理由) 市町が事業所に対し補助することにより実施する基金事業に対して補助金を交付することにより、施設整備を促進する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 介護の基盤整備と人材の育成・確保 (目標) 介護基盤の整備促進	施設整備に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	長寿介護課	
30 (31)	軽費老人ホーム運営費補助金 (令和元年度)	社会福祉法人青山里会 四日市市山田町5500-1	129,975	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定的な施設運営を図るため。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 介護の基盤整備と人材の育成・確保 (目標) 在宅生活支援体制の充実	自宅での生活が困難な高齢者が低額で利用できるような施設の安定的な運営を支援するためには、施設運営費の一部を補助する補助金の交付以外の方法はない。	同上	
31 (32)	軽費老人ホーム運営費補助金 (令和元年度)	社会福祉法人聖フランシスコ会 津市安濃町妙法寺892	70,812	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定的な施設運営を図るため。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 介護の基盤整備と人材の育成・確保 (目標) 在宅生活支援体制の充実	自宅での生活が困難な高齢者が低額で利用できるような施設の安定的な運営を支援するためには、施設運営費の一部を補助する補助金の交付以外の方法はない。	長寿介護課	
32 (34)	同上	社会福祉法人長茂会 尾鷲市大字南浦4587-4	97,034	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
33 (58)	老人保健福祉施設整備費補助金(令和元年度)	社会福祉法人安全福祉会 亀山市住山町字大掛590番地1	101,250	特別養護老人ホーム等の施設整備に対し補助を行う。	(目的・理由) 設置者に対して施設整備補助金を交付し、老人保健福祉サービスに係る基盤整備を促進する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 介護の基盤整備と人材の育成・確保 (目標) 介護基盤の整備促進	施設整備に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	長寿介護課	
34 (58)	同上	社会福祉法人大和高原育成福祉会 奈良県奈良市都祁友田町515番地の1	202,500	同上	同上	同上	同上	同上	
35 (58)	同上	社会福祉法人恒心福祉会 志摩市阿児町鵜方2555-1	135,000	同上	同上	同上	同上	同上	
36 (60)	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(令和元年度)	独立行政法人福祉医療機構 東京都港区虎ノ門4-3-13	211,999	県内社会福祉施設等の被共済職員が退職したときに、機構が支給する退職手当金の一部について補助する。	(目的・理由) 独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済事業に要する経費を補助することにより、社会福祉施設職員等の処遇向上を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 支え合いの福祉社会づくり (目標) 質の高い福祉サービスの提供	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき補助するものであるため、補助金の交付以外の方法はない。	長寿介護課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
5 (1)	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金(平成30年度)	公立大学法人三重県立看護大学津市夢が丘1-1-1	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	714,163	748,027	人件費等に係る額が確定したため。	医務国保課	
6 (2)	障がい者医療費補助金(平成30年度)	津市津市西丸之内23-1	市町が実施する障がい者医療費助成に要する経費を補助する。	238,378	350,630	医療給付費が確定したため。	同上	
7 (3)	同上	四日市市四日市市諏訪町1-5	同上	241,045	354,445	同上	同上	
8 (4)	同上	伊勢市伊勢市岩渕1-7-29	同上	108,475	161,484	同上	同上	
9 (5)	同上	松阪市松阪市殿町1340-1	同上	148,363	193,173	同上	同上	
10 (6)	同上	桑名市桑名市中央町2-37	同上	106,594	154,200	同上	同上	
11 (7)	同上	鈴鹿市鈴鹿市神戸1-18-18	同上	157,306	230,107	同上	同上	
12 (8)	同上	伊賀市伊賀市四十九町3184	同上	77,003	115,202	同上	同上	
13 (9)	子ども医療費補助金(平成30年度)	津市津市西丸之内23-1	市町が実施する子ども医療費助成に要する経費を補助する。	264,948	368,000	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
14 (10)	子ども医療費補助金 (平成30年度)	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	市町が実施する子ども医療費助成に要する経費を補助する。	308,013	393,187	医療給付費が確定したため。	医務国保課	
15 (11)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7- 29	同上	98,438	143,761	同上	同上	
16 (12)	同上	松阪市 松阪市殿町1340- 1	同上	160,596	193,243	同上	同上	
17 (13)	同上	桑名市 桑名市中央町2- 37	同上	149,859	196,584	同上	同上	
18 (14)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18- 18	同上	206,048	296,645	同上	同上	
19 (15)	同上	伊賀市 伊賀市四十九町 3184	同上	79,759	91,164	同上	同上	
20 (2)	ドクターヘリ運航 事業補助金 (平成30年度)	国立大学法人三 重大学医学部附 属病院 津市江戸橋2-174	救急患者の救命率等の向上、広域救急患者搬送体制の向上等を図るため、ドクターヘリの運航を行う場合にその運航経費の一部を補助する。	250,549	251,506	所要額精査のため。	地域医療推進課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (29-12)	地域間幹線系統確保維持費補助金 (平成30年度)	三重交通株式会社 津市中央1番1号	251,393	複数市町をまたぐ地域間の幹線バスについて、市町、事業者、県民等が参画する県協議会で協議のうえ、国と協議して補助する。	(目的・理由) 地域の生活交通としてのバス路線を確保・維持する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)安心と活力を生み出す基盤 (施策)公共交通の確保と活用 (目標)生活交通の維持・確保	地域間の幹線バス路線を確保・維持していくためには、国の補助制度を活用することが効果的である。	交通政策課	
2 (30-14)	三重とこわか国体・三重とこわか大会実行委員会負担金 (令和元年度)	三重とこわか国体・三重とこわか大会実行委員会 津市広明町13番地	177,956	三重とこわか国体及び三重とこわか大会の開催準備に要する経費を負担する。	(目的・理由) 三重とこわか国体・三重とこわか大会実行委員会の事業経費を負担することにより、三重とこわか国体及び三重とこわか大会の開催準備を円滑に推進する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)スポーツの推進 (施策)競技スポーツの推進 (目標)国民体育大会の開催準備の推進	令和3年に本県で開催される三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催準備を行うことから、三重とこわか国体・三重とこわか大会実行委員会を設置しているため、負担金の交付が最も適切な方法である。	総務企画課 競技・式典課 運営調整課 全国障害者スポーツ大会課	
3 (30-15)	第76回国民体育大会市町競技施設整備費補助金 (令和元年度)	三重とこわか国体・三重とこわか大会 鈴鹿市実行委員会 鈴鹿市神戸1丁目18番18号	153,894	第76回国民体育大会の馬術競技施設整備事業に要する経費について補助を行う。	(目的・理由) 第76回国民体育大会の競技会場となる施設の整備促進を図り、大会の円滑な運営に資するため。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)スポーツの推進 (施策)競技スポーツの推進 (目標)国民体育大会の開催準備の推進	市町等が行う競技施設の整備を進めるにあたり、「国体の競技施設として基準を満たすこと」、「参加者への危険防止対策」、「中央競技団体正規視察時の指摘への対応」を補助の対象として、必要最小限の観点から運用しているところであり、補助金の交付が最も適切な方法である。	運営調整課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
4 (30-23)	三重県競技力向上対策本部負担金 (令和元年度)	三重県競技力向上対策本部 津市広明町13番地	297,706	本県競技スポーツ水準の向上を図るために要する経費を負担する。	(目的・理由) 三重県競技力向上対策本部の事業経費を負担することにより、本県競技スポーツ水準の向上を効果的に推進する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)スポーツの推進 (施策)競技スポーツの推進 (目標)競技力の向上	平成33年に本県で開催される国民体育大会で男女総合優勝すること及び大会終了後も安定した競技力を確保することをめざし競技力向上対策本部を設置しているため、負担金の交付が最も適切な方法である。	競技力向上対策課	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:地域連携部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (2)	鉄道軌道安全輸 送設備等整備事 業費補助金 (平成30年度)	伊勢鉄道株式会 社 鈴鹿市桜島町1丁 目20番地	鉄道事業者が鉄 道路線の維持、輸 送の安全を確保す るために行う、線 路や車両等の鉄 道設備の更新や 改良事業につい て、国と協調して補 助する。	83,600	82,741	契約差金や施工方法の精査 により補助対象額が減額と なったため	交通政策 課	
2 (3)	三重県競技力向 上対策本部負担 金 (平成30年度)	三重県競技力向 上対策本部 津市広明町13番 地	本県競技スポーツ 水準の向上を図る ために要する経費 を負担する。	172,908	165,648	事業実施に伴う負担金が減額 となったため	競技力向 上対策課	
3 (6)	第76回国民体育 大会市町競技施 設整備費補助金 (平成30年度)	名張市 名張市鴻之台1番 町1番地	第76回国民体育 大会の競技会場 地となる名張市が 実施するホッケー 競技施設の整備 事業に要する経費 について補助を行 う。	232,500	170,297	名張市において特定財源が確 保されたこと等により補助金 が減額となったため	運営調整 課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
3 (5)	農地中間管理機構事業費補助金 (令和元年度)	公益財団法人三重県農林水産支援センター 松阪市嬉野川北町530	106,136	担い手農家の経営規模の拡大、農地利用の集約化、その他農地の利用の効率化及び高度化を促進するため、農地中間管理機構が農地所有者と担い手農家の間で、農地の賃貸借、農地利用の再配分等を行う。	(目的・理由) 農地中間管理機構が農地中間管理事業(農地の貸借や売買等)を実施するために必要な運営経費及び機構が市町・関係機関へ業務の一部を委託するための経費について助成する。 (根拠) 農地中間管理事業の推進に関する法律	(政策) 農林水産業 (施策) 農業の振興 (目標) 多様な農業経営体の確保・育成	農地の利用調整を行う農地中間管理事業は公益性が高く活動に多額の経費を要することから補助金の交付以外に有効な方法はない。	担い手支援課	
4 (14)	園芸特産物生産振興対策事業費補助金 (令和元年度)	株式会社アグリッド 津市高野尾町4951	77,372	生産技術高度化施設に隣接した集出荷貯蔵施設の整備により、流通コスト及び労働時間の削減を支援する。	(目的・理由) 集出荷貯蔵施設の整備により、流通コスト及び労働時間の削減を支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農業の振興 (目標) 園芸等産地形成の促進	農業の振興、食料の安定供給のため、民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農業用施設整備であり、補助金の交付以外に有効な方法はない。	農産園芸課	
5 (98)	産地パワーアップ事業費補助金 (令和元年度)	株式会社鈴鹿の七樹 鈴鹿市追分町138-3	352,416	需要の高く販売単価の高い碾茶加工施設を整備することで、茶農家の経営安定を図る。	(目的・理由) TPP11合意を受け県内農業への影響が想定されることから、地域の強みを活かしたイノベーションの促進及び三重県農業の競争力強化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
6 (19)	農地農業用施設 災害復旧事業費 等補助金 (平成30年度)	伊賀市 伊賀市四十九町 3184	78,808	異常な天然現象により被害を受けた農地、農業用施設、農村生活環境施設の復旧に要する経費を補助する。	(目的・理由) 「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(暫定法)に基づき、農地等の災害を復旧し、農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農業の振興 (目標) 農業生産基盤の整備・ 保全	被害を受けた農地、農業用施設、農村生活環境施設を復旧するには、多額の経費を要することから、補助金の交付以外に事業実施は困難である。	農業基盤 整備課	
7 (25)	団体営ため池等 整備事業費補助 金 (令和元年度)	津市 津市西丸之内23-1	106,000	ため池の点検調査に要する経費を補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることにより、ため池点検調査を実施し、受益者以外の住民も含めた安全度の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域の活力の向上 (施策) 中山間地域・農山漁村 の振興 (目標) 安全・安心な農村づくり	農業用ため池は、農業の振興に不可欠な施設であるとともに、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	同上	
8 (31)	三重用水施設管 理費負担金 (令和元年度)	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市 中央区新都心11-2	124,529	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業として整備された三重用水事業について、独立行政法人水資源機構が直接管理する管理費の農業用水に係る分を負担する。	(目的・理由) 広域にわたる大規模な用水施設について、適切な施設管理を行うことで、農業用水を安定的に供給し、農業生産基盤の安定を図る。 (根拠) 独立行政法人水資源機構法	(政策) 農林水産業 (施策) 農業の振興 (目標) 農業生産基盤の整備・ 保全	水資源を効率的に利用し、広範囲にわたる地域に農業用水の安定供給を図る事業であり、施設管理に多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
9 (30)	土地改良施設整備補修事業費補助金 (令和元年度)	三重県土地改良事業団体連合会 津市広明町330	86,400	土地改良施設の整備補修に要する経費を補助する。	(目的・理由) 排水機場等における施設の機能の保持と長寿命化等の整備を行うことで、持続的な農業生産を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農業の振興 (目標) 農業生産基盤の整備・保全	排水機場などの土地改良施設は、農業生産を持続的に実施するには不可欠な施設であるとともに、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に方法はない。	農業基盤整備課	
10 (42)	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金(農地耕作条件改善事業) (令和元年度)	菰野町 三重郡菰野町潤田 1250	104,600	国の農地耕作条件改善事業実施要綱要領に基づき、農地や農業用施設等の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農業の競争力を強化するため、農業水利施設等の基盤整備を行い、農地中間管理機構による担い手への農地集積を図るとともに、高収益作物への転換を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	農業用排水施設などの土地改良施設は、農業生産を持続的に実施するには不可欠な施設であるとともに、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、施策の目的を実現するためには補助金の交付以外に方法はない。	同上	
11 (59)	多面的機能支払事業費補助金 (令和元年度)	津市 津市西丸之内23-1	112,220	地域資源の保全に向けて取り組む活動に対し、市町が支援する経費を補助する。	(目的・理由) 農業者だけ又は農業者と地域住民、自治会等の様々な主体が参加し、農地、水路、農道や農村環境の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域の活力の向上 (施策) 中山間地域・農山漁村の振興 (目標) 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮	多面的機能を有し、社会共通資本である農地・農業用水等について、地域の様々な主体の参画による施設の維持管理を推進するためには、補助金の交付以外に有効な方法はない。	農山漁村づくり課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
12 (62)	多面的機能支払 事業費補助金 (令和元年度)	松阪市 松阪市殿町1340-1	105,166	地域資源の保全に 向けて取り組む活 動に対し、市町が 支援する経費を補 助する。	(目的・理由) 農業者だけ又は農業者と地域 住民、自治会等の様々な主体 が参加し、農地、水路、農道や 農村環境の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付 要綱	(政策) 地域の活力の向上 (施策) 中山間地域・農山漁村 の振興 (目標) 農山漁村の有する多面 的機能の維持・発揮	多面的機能を有し、 社会共通資本である 農地・農業用水等に ついて、地域の様々 な主体の参画による 施設の維持管理を推 進するためには、補 助金の交付以外に有 効な方法はない。	農山漁村 づくり課	
13 (53)	同上	伊賀市 伊賀市四十九町 3184	121,106	同上	同上	同上	同上	同上	
14 (71)	中山間地域等直 接支払事業交付 金 (令和元年度)	伊賀市 伊賀市四十九町 3184	79,112	中山間地域等にお ける耕作放棄の未 然防止を図るた め、条件不利農地 の耕作者に対し て、生産条件格差 相当額を交付す る。	(目的・理由) 中山間地域等において農業生 産の維持を図りつつ多面的機 能を確保するために耕作放棄 の主要因である生産条件の格 差を補正する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付 要綱	(政策) 地域の活力の向上 (施策) 中山間地域・農山漁村 の振興 (目標) 農山漁村の有する多面 的機能の維持・発揮	中山間地域等での耕 作放棄地の増加の主 要因となっている平 坦地域との条件格差 を補うためには、補 助金の交付以外に有 効な方法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
15 (90)	水産物供給基盤機能保全事業費補助金 (令和元年度)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1-1	80,000	効率的で効果的な漁港・漁場施設の更新を図るため、施設の機能診断を行い、策定した機能保全計画に基づく漁港・漁場施設の保全工事を行う市町に補助する。	(目的・理由) これまでに整備されてきた漁港・漁場施設の健全度を把握し、計画的な修繕及び保全工事を行うことにより、当該漁港・漁場施設を長寿命化し、ライフサイクルコストの最小化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 水産業の振興 (目標) 水産基盤の整備・保全	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、施策の目的を実現するためには補助金の交付以外に有効な方法はない。	水産基盤整備課	
16 (94)	農山漁村地域整備事業費補助金 (令和元年度)	紀北町 北牟婁郡紀北町東長島769-1	125,000	地域が主体となり、地域の柔軟な創造力を生かし、活力ある漁村の再生を円滑に進められるよう、地域のストックの有効活用等を通じた生産基盤と生活環境施設の効率的な整備等を推進する市町に補助する。	(目的・理由) 漁港及び漁場施設の新設又は維持、補強若しくは改良により、施設の機能強化と利用の増進を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	
17 (96)	強い水産業づくり施設整備事業費補助金 (令和元年度)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1-1	180,250	生産コストの削減や労働負担の軽減を図り、黒ノリ養殖業を持続的な漁業構造に革新するためのノリ加工施設の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) ノリ加工施設の整備により、生産性の向上及び生産加工コストを削減し、漁業者の所得向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
11 (5)	農地中間管理機構事業費補助金 (平成30年度)	公益財団法人三重県農林水産支援センター 松阪市嬉野川北町530	担い手農家の経営規模の拡大、農地利用の集約化、その他農地の利用の効率化及び高度化を促進するため、農地中間管理機構が農地所有者と担い手農家の間で、農地の賃貸借、農地利用の再配分等を行う。	83,580	68,906	事業内容の精査による減額	担い手支援課	
12 (3)	農地中間管理機構事業費補助金 (令和元年度)	同上	同上	106,136	108,508	農地売買等支援事業に関する国庫補助金の追加割当による増額	同上	
13 (1)	園芸特産物生産振興対策事業費補助金 (平成30年度)	株式会社アグリッド 津市高野尾町4951	高度環境制御施設及び付帯設備整備により、高収量及び省力生産体制の構築を支援する。	617,500	556,850	入札差金による事業費の減額	農産園芸課	
14 (14)	三重用水施設管理費負担金 (平成30年度)	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業として整備された三重用水事業について、独立行政法人水資源機構が直接管理する管理費の農業用水に係る分を負担する。	125,509	118,140	財産処分に伴う返還金、請負差金及び管理・整備点検内容の見直しによる減額	農業基盤整備課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
15 (24)	林業用施設災害 復旧事業費補助 金 (平成29年度)	松阪市 松阪市殿町1340- 1	豪雨等により被災した林道 施設に対し、市町が復旧す る経費を補助する。	80,913	82,234	国の補助金の追加割当に伴う 増額	治山林道 課	H29繰越

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (1)	四日市港管理組合県負担金(令和元年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,529,329	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	(目的・理由) 三重県は四日港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合規約第17条(経費支弁の方法)	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 四日市港の機能充実と活用	四日市港管理組合規約で「組織団体が負担する」と定められているため、負担金以外の方法では交付が困難である。	雇用経済 総務課	
2 (2)	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会 三重県津市桜橋三丁目53-11	477,990	輸送力の確保、輸送サービスの改善、環境保全・交通安全対策、公共共同施設の整備等の諸事業に要する経費を交付する。	(目的・理由) バス事業及びトラック事業の公共性に鑑み、その輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興	運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金であり、他方法ではかえがたい。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
3 (9)	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	103,943	石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められる公共用の施設・設備の整備に対し補助する。	(目的・理由) ・石油貯蔵施設の周辺地域における住民福祉の向上を図ることにより石油貯蔵施設設置の円滑化を図る。 (根拠) ・特別会計に関する法律・同法律施行令 ・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律・同法律施行令 ・石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則 ・雇用経済部関係補助金等交付要綱 ・三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 地域エネルギー力の向上 (目標) 新エネルギーの導入促進	石油貯蔵施設立地市町にとって、消防設備等の整備は、多額の経費がかかるため、石油貯蔵施設立地対策等交付金は不可欠である。	ものづくり・イノベーション課	
4 (10)	高度部材イノベーションセンター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 三重県津市栄町1丁目891番地	142,977	高度部材イノベーションセンター事業運営にかかる人件費、産学官連携プロジェクト育成・調査・研究、施設維持管理、施設改修等を補助する。	(目的・理由) 川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、県外・海外との連携など、既存の枠組みを超えた様々な人、組織、機関等が融合する場を構築することで、県内産業におけるイノベーションの創出を図ること。 (根拠) ・雇用経済部関係補助金等交付要綱 ・高度部材イノベーションセンター事業費補助金交付要領	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) ものづくり・成長産業の振興 (目標) ものづくり基盤技術の強化	高度部材イノベーションセンター(AMIC)は、平成19年度設立以来、北勢地域の産業集積地に拠点を置き、県内中小企業等の課題解決、技術開発力の向上、人材育成、産学官連携に取り組んできており、これまでの取組実績やその過程で蓄積したノウハウを引き続き活用していくことが交付目的達成のために効果的であることから補助金以外の方法の可能性はない。	ものづくり・イノベーション課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
5 (11)	三重県中小企業支援センター等事業費補助金(令和元年度)	同上	149,295	(公財)三重県産業支援センターが、中小企業の経営資源強化及び経営革新等の取組を促進するために実施するワンストップ・サービス型の支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取組を促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進	三重県産業支援センターの自己財源(基金果実、受益者負担金等)では、必要な事業費の確保が困難であり、補助金の交付が不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	
6 (12)	中小企業連携組織対策事業費補助金(令和元年度)	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1丁目 891番地	100,634	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業者の連携組織の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業の地位の向上を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進	中小企業者の連携組織の推進並びに事業協同組合等の運営指導及び活性化には、指導員が設置された三重県中小企業団体中央会を活用することが効果的、効率的であり、補助金の交付が不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	
7 (13)	小規模事業支援費補助金(令和元年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目 891番地	814,604	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 商工会・商工会議所による小規模事業者等の経営・技術の改善、発達を支援するとともに、三重県商工会連合会による商工会に対する指導の充実を図り、もって小規模事業者の振興と安定に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	経営資源の限られた小規模事業者等の経営・技術の改善・発達を図るためには、経営指導員等が設置された商工会等を活用することが効果的、効率的であり、補助金の交付は不可欠である。	同上	

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
8 (13)	同上	津商工会議所 津市丸之内29番 14号	91,911	同上	同上	同上	同上	同上	
9 (14)	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目 399番地	216,787	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進	県の中小企業金融対策として、信用保証協会に保証料の補填を行い、保証料を引き下げることで、利用者負担を軽減し、中小企業金融の円滑化を図っており、補助金等の交付は不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	
10 (21)	マザー工場拠点型立地補助金	三井化学株式会社 東京都港区東新橋一丁目5番2号	500,000	マザー工場化への取組による工場立地に対して補助する。 四日市工場 業種:繊維工業	(目的・理由) マザー工場化のための工場立地に対して設備投資費を補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	
11 (28)	成長産業立地補助金	ニプロファーマ株式会社 大阪府大阪市中央区道修町二丁目2番7号	331,520	成長産業(ライフイノベーション関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 伊勢工場 業種:化学工業	(目的・理由) 成長産業における設備投資等に対して補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
12 (33)	成長産業立地補助金	ダイジェット工業株式会社 大阪府大阪市平野区加美東2-1-18	77,479	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 三重合金第二工場 業種:生産用機械器具製造業	(目的・理由) 成長産業における設備投資等に対して補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 強じんて多様な産業(施策) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	
13 (34)	同上	コーキン化学株式会社 大阪府東大阪市 中石切町3丁目7番49号	142,300	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 三重工場 業種:飲料・たばこ・飼料製造業	同上	同上	同上	同上	
14 (41)	研究開発施設等立地補助金	JSR株式会社 東京都港区東新橋1-9-2	90,357	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 四日市工場 業種:化学工業	(目的・理由) 研究開発施設や試験認証機関における設備投資等に対して補助することにより地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
15 (42)	研究開発施設等立地補助金	株式会社豊田自動織機 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	97,349	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 亀山試験場 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) 研究開発施設や試験認証機関における設備投資等に対して補助することにより地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 強じんて多様な産業(施策) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	
16 (45)	外資系企業アジア拠点立地補助金	ゲスタンプ・ホットスタンピング・ジャパン株式会社 東京都港区六本木六丁目10番1号	500,000	外資系企業による立地に対して補助する。 松阪工場 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) 外資系企業による設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域経済の活性化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	
17 (47)	地域資源活用型産業等立地補助金	熊野精工株式会社 三重県熊野市有馬町1491-1	82,691	地域資源活用型産業の設備投資に対して補助する。 金山工場 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) 地域資源活用型産業における設備投資等に対して補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。	同上	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
3 (31-1)	四日市港管理組合県負担金(平成30年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1-1	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	1,509,093	1,508,327	四日市港管理組合一般会計補正予算において、歳出の減額補正を行ったことに伴い、県負担金が減額となったため。	雇用経済 総務課	
4 (30-7)	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目 891番地	(公財)三重県産業支援センターが、中小企業の経営資源強化及び経営革新等の取組を促進するために実施するワンストップ・サービス型の支援事業に要する経費を補助する。	131,014	119,856	三重県産業支援センターへの補助事業にかかる、事業費の所要見込額精査による減。	中小企 業・サービ ス産業振 興課	
5 (30-8)	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1丁目 891番地	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に要する経費を補助する。	98,849	97,642	人件費の所要見込額精査による減。	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
6 (30-9)	小規模事業支援 費補助金	三重県商工会連 合会 津市栄町1丁目 891番地	商工会、商工会議 所、商工会連合会 が経営指導員等を 設置し、小規模事 業者等の経営・技 術の改善、発達等 を図る事業(個別 相談指導、講習会 開催等)に要する 経費を補助する。	818,789	825,496	人件費の増額及び事業進捗 に伴う所要見込額精査による 増。	中小企 業・サービ ス産業振 興課	
7 (30-10)	同上	津商工会議所 津市丸之内29番 14号	同上	93,225	93,344	人件費の増額及び事業進捗 に伴う所要見込額精査による 増。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (1)	連続立体交差事業負担金 (令和元年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	186,505	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業による鉄道施設高架化等に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で複数の踏切除去を行うことにより、交通円滑化と踏切事故の解消を図る。 (根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	(政策) 安心と活力を生み出す基盤 (施策) 安全で快適な住まいまちづくり (目標) 安全で快適なまちづくりの推進	連続立体交差事業による鉄道施設高架化等に負担するものであり、他の方法は見当たらない。	都市政策課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (1)	連続立体交差事業負担金 (平成30年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業による鉄道施設高架化等に要する経費の一部を負担する。	352,264	396,900	鉄道高架化の事業促進のため、事業費を増額したものである。	都市政策課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (1)	全国・ブロック高等学校等体育大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連盟 鈴鹿市稲生町8232-1	73,861	高等学校等の全国及びブロックの体育大会へ生徒を派遣するために要する経費を補助する。	(目的・理由) 高等学校等の生徒を県外の体育大会へ派遣することにより、スポーツ水準の向上と運動部活動の活性化を図る。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	(政策) 学びの充実 (施策) 健やかに生きていくための身体の育成 (目標) 体力の向上と運動部活動の活性化	大会の種別に応じて派遣に要する経費を三重県高等学校体育連盟を通じて生徒に支援するものであり、他の手法によることは困難である。	保健体育課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (1)	平成30年度全国 高等学校総合体 育大会負担金	平成30年度全国 高等学校総合体 育大会三重県実 行委員会 津市栄町1丁目 891番地	平成30年度全国 高等学校総合体 育大会の開催に要 する経費を負担す る。	535,210	501,681	大会実施により競技種目別大 会運営補助金等事業に要す る経費を精査したため。	保健体育 課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (1)	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	526,473	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会が志摩病院において政策的医療を実施するための経費として交付金を交付する。	(目的・理由) 地方公営企業法等で定める一般会計が負担すべき経費として当該交付金を指定管理者に交付することで安定的な政策的医療の実施を担保する。 (根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書	(政策)命を守る (施策)地域医療提供体制の確保 (目標)県立病院患者満足度	志摩地域の中核病院である志摩病院を指定管理者が、安定的・継続的に運営するためには、必要となる経費に対し、交付金を交付することが適当である。	県立病院課	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:病院事業庁)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (2)	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	三重県立志摩病院(以下、「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会が志摩病院において政策的医療を実施するための経費として交付金を交付する。	512,141	524,630	所要経費の精査による増額	県立病院課	